

空間情報技術事例報告集の報告文募集

- 応募締め切り: 随時(投稿報告文が到着次第、速やかに査読)
- 掲載可となれば、日本測量協会ホームページ上の[測量情報館]に掲載

公益社団法人日本測量協会では、地理空間情報高度活用社会の実現に伴い、広がる測量の世界（地理空間情報の世界）の学問・技術の中心的な発表の場として、『応用測量論文集』の発刊と「技術研究発表会」の開催を継続的に実施しています。この論文集では、新規性が高く、独創的で実証性の高い有用な論文・報告を掲載しています。一方、実業界においては地理空間情報高度活用社会の進展とともに、実務において数多くの有益な成果等をあげていますが、新規性や独創性という面では上記の『応用測量論文集』のレベルに至らない技術事例が数多くあります。

そこで、本技術事例報告集では、新規性や独創性という視点とは別に、(1)創意工夫性（何らかの創意工夫による業務改善への貢献など）(2)実用性（実務への応用性や実際に業務等に適用していく際の実用性など）、(3)信頼性（技術事例報告の内容やその結果に対して、信頼性や実証性など）、(4)今後の展開性（空間情報技術領域の中で、他技術領域への新たな展開や応用の可能性、他技術との融合性や融合利用の可能性などを含めて今後の展開性）という視点から査読し、技術事例報告として採用致します。奮って、投稿ください。

1. 本報告文の対象

本報告文は、空間情報技術の基盤をなす「測る技術」である測量や計測などの基礎技術から、それらの測量・計測で得られた情報に基づき「調べる技術」である各種解析技術やシミュレーションなどの予測技術、さらには、「利活用技術」である様々な設計や計画などの技術まで広範な技術領域を対象とする。

本報告では、創意工夫性や実用性の高い実務的な技術事例報告を掲載することを目的としている。

2. 対象とする主な技術領域の代表的な例

- ・GNSS 測量、精密測量、写真測量、レーザ測量、移動体計測などの測量・計測に関する基礎的な技術開発報告や実証事例報告、さらに応用事例報告など。
- ・空間情報技術を活用とした各種調査（例えば、防災調査・環境調査など）の事例。
- ・空間情報技術に基づく基礎情報による各種シミュレーション解析事例、予測事例など。
- ・工事測量、構造物計測、文化財計測などを含む応用計測に関する事例報告など。
- ・測量機器開発、計測センサ開発、計測システム開

発に関する事例報告など。

- ・空間情報技術を活用した各種ハザードマップや各種環境情報マップ作成に関する事例報告など。
- ・広く建設・土木・社会インフラなどに空間情報技術を活用した事例など。

3. 報告文の区別

技術事例報告(4～6 頁)と技術展望(2～4 頁)

4. 投稿資格

投稿資格は、日本測量協会の会員（正会員・準会員・特別会員）及び地理空間情報専門技術者・空間情報総括監理技術者とする。

5. 査読料と登載料

- ・査読料は、1 技術報告文につき、8,000 円とする。
- ・査読後に掲載可となった場合、1 技術報告文につき、登載料を 2,000 円とする。

6. 本技術報告掲載によるメリット

掲載される報告文はすべて査読済み技術報告文の扱いとなる。加えて、CPD ポイントの付与と空間情報総括監理技術者認定試験の受験資格審査の際の査読付き報告論文として評価される。

◆**投稿要領の請求先**：公益社団法人日本測量協会 測量継続教育センター

〒112-0002 東京都文京区小石川1-5-1 パークコート文京小石川 ザ タワー 5 階

TEL : 03-5684-3355 e-mail : geoinfor@jsurvey.jp FAX : 03-5684-3366

「空間情報技術事例報告集（『空間情報技術報告』）」

－編集方針－

公益社団法人日本測量協会
空間情報技術事例報告集編集委員会

公益社団法人日本測量協会 空間情報技術事例報告集編集委員会は、下記のような方針で「空間情報技術事例報告集（『空間情報技術』）」を編集し、当協会ホームページ上の「測量情報館」のコーナーに掲載致します。ご投稿いただく場合には、この編集方針を十分ご理解の上、別に規定する「空間情報技術事例報告集－投稿規定－」、「空間情報技術事例報告集－執筆要領－」によって原稿を作成して下さい。

〔編集方針〕

(1) 日本測量協会では、地理空間情報高度活用社会の実現に伴い、広がる測量の世界（地理空間情報の世界）の学問・技術の中心的な発表機関として機能する論文集とすることをめざし、『応用測量論文集』を継続的に発刊しています。この論文集では、新規性が高く、独創的で実証性の高い有用な論文・報告を登載しています。

一方、実業界においては地理空間情報高度活用社会の進展とともに、実務において数多くの有益な成果等をあげています。しかしながら、新規性や独創性という面では上記のような『応用測量論文集』のレベルに達しえない技術事例が数多く存在します。

そこで、本技術事例報告集では、新規性や独創性という視点とは別に、(1)実用性（実務への応用性や実際に業務等に適用していく際の実用性など）、(2)信頼性（技術事例報告の内容やその結果に対して、信頼性や実証性など）、(3)今後の展開性（空間情報技術領域の中で、他技術領域への新たな展開や応用の可能性、他技術との融合性や融合利用の可能性などを含めて今後の展開性）という視点から評価致します。

(2) 本報告文の対象とする主な技術領域の例を以下に示します。下記は飽くまでも例示であり、それ以外の技術報告であっても、本報告文の査読目的や主旨に適合するものであれば対象とします。

〔対象とする主な技術領域の代表的な例示〕

- ・ GNSS 測量、精密測量、写真測量、レーザ測量、移動体計測などの測量・計測に関する

基礎的な技術開発報告や実証事例報告など。

- GNSS 測量、精密測量、写真測量、レーザ測量、移動体計測などの測量・計測技術を活用した応用事例報告など。
- 空間情報技術を活用とした各種調査（例えば、防災調査・環境調査など）の事例。
- 空間情報技術に基づく基礎情報による各種シミュレーション解析事例、予測事例など。
- 工事測量、構造物計測、文化財計測などを含む応用計測に関する事例報告など。
- 測量機器開発、計測センサ開発、計測システム開発に関する事例報告など。
- 空間情報技術を活用した各種ハザードマップ作成に関する事例報告など。
- 空間情報技術を活用した各種環境情報マップ作成に関する事例報告など。
- 広く建設・土木・社会インフラなどに空間情報技術を活用した事例など。

(3) 企業内で実施している技術報告会等の名称で社内発表されている報告などを、本技術事例報告集の投稿規程や執筆要領に照らして、検討と改めて執筆をしていただくなど、気軽に投稿下さい。

(4) 本技術事例報告の査読終了、掲載可となった報告文は、速やかに日本測量協会ホームページ上の「測量情報館」のコーナーに掲載致します。従いまして、掲載される報告文はすべて査読付き技術報告論文の扱いとなります。

CPD ポイントの付与と空間情報総括監理技術者認定試験の受験資格評価の際の査読付き報告論文の実績として考慮されるメリットがあります。

以 上

平成 25 年 4 月 1 日

「空間情報技術事例報告集（『空間情報技術報告』）」

－執筆要領－

公益社団法人日本測量協会

空間情報技術事例報告集 編集委員会

報告文は、以下の要領で電子ファイルを作成すること。

原稿は文字数、レイアウトなど、全体の体裁を整えるために以下の原稿様式に合わせる
こと。

1. 原稿様式

- (1)用紙は A4 サイズ (210mm×297mm)、縦長で横書きとする。
- (2)ページレイアウトは、上 30mm、下 25mm、左右 20mm の余白とする。
- (3)段組は 1 段組とする。
- (4)文字の大きさは、10～11 ポイントとする。
- (5)文字数は 1 行あたり 25 文字とし、40 行とする。
- (6)ページ数は原稿の種類に応じて、原則として以下のページ数におさめる。
技術展望： 2 ページあるいは 4 ページ (奇数ページは不可)
報告： 4 ページあるいは 6 ページ (奇数ページは不可)

2. 記載事項

- (1)題名は和文を記入すること。
- (2)著者名・所属機関は和文で記入すること。
- (3)文頭には「概要」を記載し、和文 8～10 行以内におさまるようにする。
- (4)キーワードは、3 語～5 語以内とし、各語とも日本語で明記すること。
- (5)使用する言語は日本語に限る。
- (6)投稿原稿の題目には、「その 1」あるいは「(I)」などの順番を示す数字を含めないこと。
すなわち、投稿原稿 1 編で完結した原稿とする。ただし、編集委員会から依頼する原稿
はこの限りではない。
- (7)本文の句読点には、ピリオド(。)とカンマ(,)を使用すること。
- (8)本文の節分けについては、1.はじめに～N.おわりに、謝辞、参考文献のようにすること。
章番号は「1, 2, 3, …」、節番号は「1.1, 1.2, 1.3…」、項番号は「1.1.1, 1.1.2,
1.1.3, …」とする。ただし、謝辞、脚注、参考文献には数字をふらない。
- (9)図、表については適切な場所に配置すること。図のタイトルは、図と切り離して図の下

に記入する。表の番号とタイトルは、表と切り離して表の上に記入する。図表の番号はそれぞれの論文中の通し番号とする。写真の場合も同様の形式とする。

例) : 図 1, 表 1, 写真 1

なお、図が地図の場合には、縮尺、方位を付けるものとする。

(10)注は、原則として設けないこと。もし付ける場合は、本文中の当該箇所の右肩括弧付きで通し番号を付し、謝辞と参考文献の間にまとめて、番号を付して注の内容を記す。

(11)参考文献の記載の仕方

報告文については、原則としてこれに深く関連する参考文献を当該原稿の末尾に掲載しなければならない。参考文献の記載については以下の例に従うこととする。

日本語原稿の場合は、日本語の参考文献を 50 音順でまとめて先に掲載する。英語の参考文献を後にアルファベット順に掲載する。また、同じ著者のものは年代順に、同じ著者の同一年のものは引用順に 2008_a などのように、a, b, c・・・を付ける。

記載項目は以下の例に従うこととする。本文中に引用する場合は、著者名、発行年を明記することとする。例) : 山本(2008)は・・・・・・, としている(Smith, 1999)。

① 雑誌中の論文の場合 :

測量太郎, 2008. 航空レーザ測量の今後の展望, 写真測量とリモートセンシング, 49(3), pp. 45-53.

Wang, J .,2005. Three dimensional measurement from space for monitoring deforestation. Photogrammetria,42(1),pp.12-23.

② 単行本の場合 :

測量次郎, 2008. 地理空間情報の利用と実際, 山川書院, 東京, 321pp.

King, J .,2003. Remote Sensing for Global Environment Studies. Elsevier, Amsterdam,345pp.

③ 編著図書の場合 :

測量三郎, 1990. 空中写真と画像データ, 画像解析技術 (山木水吉編著), pp.67-74, 花鳥書店, 名古屋.

④ Web ページの場合 :

<http://www.ngdc.noaa.gov/seg/tools/gis/isprs48.html> (accessed 12 Sep. 2003)

(12)すべての提出原稿では、原則として国際単位 (SI) を用いる。ただし、重力単位の併記を認める。

(13)他誌から本誌に引用する場合の注意

- ・引用する文献の著作権に十分注意すること。
- ・図面、表、写真を他の図書や雑誌から引用する場合には、著者の責任で事前にその著者および出版社の了承を得ること。

以上

平成 25 年 4 月 1 日

「空間情報技術事例報告集（『空間情報技術報告』）」

－投稿要領－

公益社団法人日本測量協会
空間情報技術事例報告集編集委員会

1. 投稿資格

投稿資格は、公益社団法人日本測量協会の会員（正会員・準会員・特別会員）及び地理空間情報専門技術認定者・空間情報総括監理技術認定者とする。共著の場合は前記の会員・認定者が含まれていることが必要である。ただし、編集委員会からの依頼による原稿の場合はこの限りではない。

2. 投稿方法

- (1) 執筆要領に従って作成した原稿（Word 作成原稿）と査読用出力紙を 3 部提出する。
- (2) (1)に加えて、所定事項を記入した【投稿原稿査読審査申込書】を 3 部提出する。
- (3) 上記の(1)、(2)は空間情報技術報告集委員会事務局に郵便で送付するとともに、e-mail の添付ファイルにて Word 作成原稿を送付する。

3. 原稿の内容

本報告文は、空間情報技術の基盤を成す「測る技術」である測量や計測などの基礎技術から、それらの測量・計測で得られた情報に基づき「調べる技術」である各種解析技術やシミュレーションなどの予測技術、さらには、「利活用技術」である様々な設計や計画などの技術まで広範な技術領域を対象とする。

本技術報告では、有用性や実証性の高い実務的な技術報告を掲載することを目的としており、論文内容には、学術的な新規性や独創性などは求めない。

本報告文の対象とする主な技術領域の例を以下に示す。下記は飽くまでも例示であり、それ以外の技術報告であっても、本報告文の査読目的や主旨に適合するものであれば対象とする。

[対象とする主な技術領域の代表的な例示]

- ・ GNSS 測量、精密測量、写真測量、レーザ測量、移動体計測などの測量・計測に関する基礎的な技術開発報告や実証事例報告など。
- ・ GNSS 測量、精密測量、写真測量、レーザ測量移動体計測などの測量・計測技術を活用

した応用事例報告など。

- ・ 空間情報技術を活用とした各種調査（例えば、防災調査・環境調査など）の事例。
- ・ 空間情報技術に基づく基礎情報による各種シミュレーション解析事例、予測事例など。
- ・ 工事測量、構造物計測、文化財計測などを含む応用計測に関する事例報告など。
- ・ 測量機器開発、計測センサ開発、計測システム開発に関する事例報告など。
- ・ 空間情報技術を活用した各種ハザードマップ作成に関する事例報告など。
- ・ 空間情報技術を活用した各種環境情報マップ作成に関する事例報告など。
- ・ 広く建設・土木・社会インフラなどに空間情報技術を活用した事例など。

4. 原稿の種類

原稿の種類は、①技術展望、②技術報告である。

- (1)技術展望は、広く空間情報技術分野に関係する時事的なテーマや特定の課題に対する将来的な動向など、広い視点からの解説等である。
- (2)技術報告は、空間情報技術分野における「測る技術」、「調べる技術」、「解析する技術」、「設計や計画などへの利活用技術」などに関する技術事例であり、実務への実用性や実証性の高い報告等である。

5. 原稿の基本的要件

投稿原稿は、原則として学術上の高さは求めないが、応用上で十分な価値のあるものを対象とする。

使用言語は、日本語に限る。

投稿原稿は [\[執筆要領\]](#) に従って記述されなければならない。

6. 査読料と登載料

1 技術報告文（[\[執筆要領\]](#) に明記する規定により 4 ページないし 6 ページ）につき、査読料は、8,000 円とする。

査読後に登載可となった場合、1 技術報告文につき、登載料を 2,000 円とする。

7. 審査について

投稿技術報告文は、編集委員会で選定した複数の査読者によって内容等に関する査読が実施され、編集委員会の審査により掲載の可否が決定される。査読結果により、その原稿に対して修正・加筆・部分削除を求めることがある。

8. 掲載について

査読および修正等が終了し、掲載が決定した場合、速やかに公益社団法人日本測量協会ホームページ [\[測量情報館\]](#) に掲載する。掲載に際しては、技術報告文の欄外に、技術報

告文の提出期日、掲載期日を明記する。

9. 著作権

掲載された論文等の著作権は、本編集委員会に帰属する。

10. 投稿期日

投稿論文は随時受け付ける。

以 上

「空間情報技術事例報告集（『空間情報技術報告』）」

－ 査読基準 －

公益社団法人日本測量協会
空間情報技術事例報告集 編集委員会

1. 査読の目的

本報告文は、空間情報技術の基盤を成す「測る技術」である測量や計測などの基礎技術から、それらの測量・計測で得られた情報に基づき「調べる技術」である各種解析技術やシミュレーションなどの予測技術、さらには、「利活用技術」である様々な設計や計画などの技術まで広範な技術領域を対象とする。

本技術報告では、有用性や実証性の高い実務的な技術報告を掲載することを目的としており、論文内容には、学術的な新規性や独創性などは求めない。

投稿資格は、公益社団法人日本測量協会の会員（正会員・準会員・特別会員）及び地理空間情報専門技術認定者・空間情報総括監理技術認定者とする。共著の場合は前記の会員・認定者が含まれていることが必要である。ただし、編集委員会からの依頼による原稿の場合はこの限りではない。

2. 本報告集の対象

本報告文の対象とする主な技術領域の例を以下に示す。下記は飽くまでも例示であり、それ以外の技術報告であっても、本報告文の査読目的や主旨に適合するものであれば対象とする。

[対象とする主な技術領域の代表的な例示]

- ・ GNSS 測量、精密測量、写真測量、レーザ測量、移動体計測などの測量・計測に関する基礎的な技術開発報告や実証事例報告など。
- ・ GNSS 測量、精密測量、写真測量、レーザ測量、移動体計測などの測量・計測技術を活用した応用事例報告など。
- ・ 空間情報技術を活用とした各種調査（例えば、防災調査・環境調査など）の事例。
- ・ 空間情報技術に基づく基礎情報による各種シミュレーション解析事例、予測事例など。

- ・ 工事測量、構造物計測、文化財計測などを含む応用計測に関する事例報告など。
- ・ 測量機器開発、計測センサ開発、計測システム開発に関する事例報告など。
- ・ 空間情報技術を活用した各種ハザードマップ作成に関する事例報告など。
- ・ 空間情報技術を活用した各種環境情報マップ作成に関する事例報告など。
- ・ 広く建設・土木・社会インフラなどに空間情報技術を活用した事例など。

3. 査読方法

3.1 査読者の選定

「空間情報技術事例報告集」編集委員会で選定した査読者によって査読を実施し、査読結果に基づき編集委員会で報告文の採否を判定する。

3.2 報告文区分と査読者数

- (1)技術報告については、1 報告につき 2 名の査読者を編集委員会で選定し査読を実施する。
- (2)技術展望については、1 件につき 1 名の査読者を編集委員会で選定し査読を実施する。

4. 査読基準

査読の基準は、以下の 5 視点からの評価とする。

- (1) 創意工夫性：何らかの創意工夫による業務改善への貢献などから評価する。
- (2) 実用性：実務への応用性や実際に業務等に適用していく際の実用性などから評価する。
- (3) 信頼性：技術事例報告の内容やその結果に対して、信頼性や実証性などから評価する。
- (4) 今後の展開性：空間情報技術領域の中で、他技術領域への新たな展開や応用の可能性、他技術との融合性や融合利用の可能性などを含めて、今後の展開性として評価する。
- (5) 分かり易さ：技術事例報告の内容の読者への理解し易さ、平易な表現方法、理由・根拠の明記などを含めて、分かり易さとして評価する。

□総合評価

判定 A：掲載して良い。

判定 B：指摘する事項を修正後、掲載して良い。(再査読なし)

判定 C：指摘する事項の修正後、再査読して掲載の適否を判定する。

判定 D：掲載は適当ではない。

以 上

